

令和元年度
事業報告書



Always Together

～明日へのチャレンジ応援します！～

目 次

概要	4
1 相談・広報	
(1) 専門家派遣・窓口相談事業	
ア 相談サービスの拡充	5
イ 専門家特別相談の実施	6
ウ 専門家派遣事業	6
エ 下請かけこみ寺事業	6
オ 専門的・高度人材活用事業	6
カ その他中小企業への助言、人権啓発	6
(2) 情報提供事業	
ア クリエイティブ京都M&Tの発行	6
イ 財団ホームページによる情報発信	6
ウ メールマガジンによる情報発信	7
エ 財団パンフレットの発行、その他広報活動	7
2 経営課題の解決	
(1) 販路開拓	
ア 受発注情報提供事業	8
イ マーケティング支援事業	9
ウ 独自の発注企業データベース作成及び新規販路開拓先調査事業【新規】	10
エ 北京都ものづくり拠点構想推進事業	10
オ 「企業の森・産学の森」推進事業	11
カ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	11
(2) 設備投資支援	
ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業	12
イ 「企業の森・産学の森」推進事業	12
ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	12
エ 中小企業共同型ものづくり支援事業	12
オ 小規模製造業設備投資等支援事業	13
カ 旅館等受入環境整備事業	13
(3) 人材の育成	
ア 人材育成事業	13
イ 同志社ビジネススクール共同企画事業	14
ウ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業	14
(4) IT（情報技術）の活用	
ア 広域連携ネットワーク整備事業	15
イ IT活用促進支援事業	15
(5) 貿易・海外市場への進出	
ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト	15
イ 中小企業海外進出支援事業【新規】	16
ウ 外国出願支援事業	17
エ 農産物輸出ビジネス支援事業	17
(6) 良質な雇用創出	
京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト【新規】	17

3 経営革新・企業の連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画	
ア 中小企業研究開発等応援事業	19
イ 知恵の経営の推進	19
(2) 起業・創業・事業継続	
ア 京都府プロフェッショナル人材戦略拠点事業	19
イ プッシュ型事業承継支援高度化事業【新規】	20
ウ 後継者人材バンク事業	21
エ 創業補助金後年度管理事業	21
(3) 企業連携	
ア 「企業の森・産学の森」推進事業	21
イ 中小企業共同型ものづくり支援事業	21
ウ 『企業連携』講演と交流のつどい	21
エ KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業	21
オ その他グループ活動への支援	22
(4) 産学公連携	
ア 交流連携促進事業	22
イ 「企業の森・産学の森」推進事業	22
ウ 次世代地域産業推進事業	22
(5) 試作産業推進事業	
京都試作プラットフォーム支援事業	23
(6) 新産業・新事業創造、地域振興	
ア AI・IoT活用型ソリューション推進事業	23
イ ライフサイエンスビジネス推進事業	24
ウ 「企業の森・産学の森」推進事業	24
エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	24
オ きょうと農商工連携応援ファンド事業	24
カ ベンチャー企業ソフト支援事業	25
キ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業	25
ク 中小企業R&D支援事業	25
ケ 京都経済センター管理運営事業【新規】	25
(7) 技術顕彰事業	26

4 総務

(1) 評議員会、理事会	
ア 評議員会の開催状況	28
イ 理事会の開催状況	28
(2) 令和元年度京都府包括外部監査	29
(3) KIIC会員等の状況	29
(4) 財団の現況（令和2年3月31日現在）	29

(資料) 新型コロナウイルス感染症拡大により中止又は延期となった主な事業等の一覧	31
--	----

令和元年度 事業報告

概要

令和元年度は、働き方改革関連法の施行に向けた準備や生産性向上の取組等を行う中小企業からの相談が増え、きめ細かに対応するとともに専門家派遣等により個別企業の状況に応じた支援を実施した。また、人材不足や事業承継の課題に対しては、関係機関と連携し、プロフェッショナル人材マッチング支援や事業承継計画策定支援を強化したところである。

一方、米中貿易摩擦や消費税引上げの影響などにより、中小企業においても景気低迷を実感するところとなった。このような中、当財団では、販路開拓や経営革新、新事業・新分野進出の支援についても手を緩めずに取り組んできた。販路開拓支援では、京都最大級のBtoB展示商談会として21回目を迎えた「京都ビジネス交流フェア2020」を「近畿・四国合同広域商談会」と同時開催するとともに、生産性向上分野の事業者出展・セミナーを行い、ビジネスマッチングを推進。新事業の展開や連携推進としては、「企業の森・産学の森」推進事業、京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業をはじめ多様な補助事業により引き続き支援を行った。経営力強化のための人材育成に関しては、働き方改革下の経営戦略や生産性向上につながる現場改善など経営者層や現場管理者層向けに講座を実施。いずれの事業も、「場」の提供だけでなく、伴走支援でしっかりフォローした。また、AI・IoT活用やロボットビジネス推進など新分野への進出支援などにも取り組んできた。

これらの事業活動は、北部支援センター、けいはんな支所の2か所の支所と連携し、府域全体をカバーしている。これに加え、令和元年度は、中小企業支援機能を集積した「京都経済センター」の施設活用団体として参画し、各支援機関と連携しながら産業人材育成、中小企業の総合支援拠点機能の整備や支援に取り組むとともに、中小企業団体等への貸事務室や貸会議室等の施設利用を促進した。

また、当年度、府の「包括外部監査」が当財団を対象に行われ、「京都市を含む京都府内の個人及び中小企業支援実行の核として能動的な役割を果たすこと」等の指摘がなされた。令和2年度は、その指摘事項・意見について、速やかに改善を図っていく。さらに、今般策定した第5次中期計画（令和2年度～5年度）の基本方針で掲げた「中小企業の変革を加速させる組織になる」を実現するため意識改革を推し進め、これらにより、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う未曾有の危機的な状況に対応した支援はもとより、新たな時代のビジネスに向けての取組も支援していく。

1 相談・広報

- (1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業、中小企業知恵の経営ステップアップ事業、国受託金 中小企業・小規模企業ワンストップ総合支援事業）

ア 相談サービスの拡充

①ワンストップ相談

中小企業や創業予定者の経営・技術のワンストップ相談窓口として、総合相談窓口「お客様相談室」を運営し、専門家や各種の支援策の活用を図りながら、きめ細かく支援を行っている。平成26年度からは京都府よろず支援拠点を設置し、令和元年度には10名のコーディネータを配置するとともに、サテライトとして京都経済センターにも相談窓口を開設し、お客様相談室と一体的な相談体制を構築している。地域の支援機関と連携しながら売上拡大、経営改善、創業相談など様々な経営相談に対応したほか、中小企業者等に役立つセミナーを実施した。

また、財団職員が京都府中小企業応援隊員として、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施した。[応援隊員：66名、訪問支援企業数：2,048社（延べ7,247社）、窓口支援企業数：1,183社（延べ3,275社）]

【相談企業数と業種別内訳】 (単位：社) ※%は構成比

相談企業数	内 訳					
	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他
4,716	2,537	160	116	226	814	863
	53.8%	3.4%	2.4%	4.8%	17.3%	18.3%

【相談件数と内容別内訳】 (単位：件) ※%は構成比

相談件数	内 訳						
	補助金	ビジネスプラン	雇用労務	景 況	マーケティング	展示会勧誘	その他
14,484	2,559	2,252	1,714	1,245	1,048	727	4,939
	17.7%	15.5%	11.8%	8.6%	7.2%	5.0%	34.2%

【相談件数の推移】 (単位：件)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
15,222 (2,948)	14,365 (2,836)	17,189 (2,820)	16,824 (3,548)	15,457 (3,682)	14,484 (5,171)

※（ ）は総合相談窓口「お客様相談室」の相談件数で内数

【京都府よろず支援拠点事業実績】

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談対応件数（件）	2,039	2,240	2,625	3,543
来訪相談者数（者）	1,267	1,074	1,186	1,825
課題解決件数（件）	359	43	67	135
ネットワーク活動件数（件）	5	28	133	247

②中小企業知恵の経営ステップアップ事業

経営の安定と成長、創業に向けた応援隊員のコンサルティングの結果、中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組む企業を支援するため、17の中小企業者及び小規模事業者に計3,590千円の補助金を交付した。

また、中小企業者等が消費税引上げに伴う価格表示変更等に係る取組又は消費税率引上げの反動への対策として、固定経費の軽減に繋がる機器導入や経営改善に取り組む企業を支援するため、4事業者に計800千円の補助金を交付した。

イ 専門家特別相談の実施

中小企業からの相談に対応し、相談日を設け、専門家特別相談を実施した。

[相談件数 9件 (税務等)]

ウ 専門家派遣事業

経営向上を目指す意欲ある中小企業者や創業者を対象に、財団に登録した民間専門家(計179名)から中小企業の課題に適した専門家を派遣し、診断・助言を実施した。

利用企業の業種は、製造業50.0%、サービス業26.2%、小売業4.8%、建設業4.8%、その他14.2%であった。また、目的別にみると「経営の革新」に分類されるものが92.9%で大半となっている。内容別にみると労務・人材が22.9%と最も多く、次に経営全般の17.1%、技術の15.7%、続いてITの12.1%であった。

[企業数42社、延べ派遣回数140回]

エ 下請かけこみ寺事業 ((公財)全国中小企業振興機関協会受託金 下請かけこみ寺事業)

常勤相談員を配置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイスを行った。また、定期巡回相談会や弁護士事務所での個別相談等を実施した。相談者の業種は、運送業17%、製造業15%、建設業15%、情報関連業8%、サービス業7%、繊維業4%、その他34%であった。内容別では、取引条件等改善のための問合せ21%、代金未払20%、取引中止・解除11%、その他48%であった。

[かけこみ寺相談実績:163件]

[定期巡回相談会 : 24回 (京丹後市、綾部市、南丹市、亀岡市、久御山町)]

オ 専門的・高度人材活用事業 (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業)

ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導を実施した。

カ その他中小企業への助言、人権啓発

(2) 情報提供事業 (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業)

ア クリエイティブ京都M&Tの発行

京都府産業支援センターを構成する京都府中小企業技術センターと連携して、中小企業者等の経営・技術をサポートする情報誌「クリエイティブ京都M&T」を発行した。

[年6回 奇数月発行 各6,000部]

イ 財団ホームページによる情報発信

中小企業者等の経営に有用な旬の情報をリアルタイムで提供した。

[アクセス数:245,145 ページビュー (月平均20,429 ページビュー)]

ウ メールマガジンによる情報発信

財団ホームページへの新規情報掲載を、週1回メールマガジンとして発信した。
[登録者数：12,424名（3月末時点）]

エ 財団パンフレットの発行、その他広報活動

2 経営課題の解決

(1) 販路開拓

ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

①受発注取引の適正化

下請かけこみ寺事業と連携して、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス等を実施するとともに、下請法の周知を図った。

顧問弁護士による取引適正化無料法律相談を実施した。

[相談実績 6件]

②調査・情報の提供等

a) 京都ものづくり中小企業景況調査

財団に登録している受注企業（鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機器、電気機器、輸送用機器、精密機器、樹脂製品）を対象に受注動向を把握し、受発注取引あっせんの円滑な推進を図った。また、その結果を財団ホームページに掲載すると同時に関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報を行った。

【京都ものづくり中小企業景況調査実績】

	調査時期	調査対象	回答数（回答率）
第1四半期	令和元年6月末現在	財団登録受注企業 300社	242社（80.6%）
第2四半期	9月末現在		254社（84.7%）
第3四半期	12月末現在		259社（86.3%）
第4四半期	令和2年3月末現在		254社（84.7%）

b) 北部地域の産業動向・景況の調査

北部地域機械金属業界景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載するとともに関係機関・団体、企業、マスコミ等に情報提供及び広報を行った。

【北部地域機械金属業界景況調査実績】

	調査時期	調査対象	回答数（回答率）
第1四半期	令和元年6月末現在	北部企業178社	134社（75.2%）
第2四半期	9月末現在	北部企業177社	133社（75.1%）
第3四半期	12月末現在	北部企業177社	134社（75.7%）
第4四半期	令和2年3月末現在	北部企業175社	133社（76.0%）

c) 丹後織物業の景況動向調査

丹後織物業景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載するとともに関係機関・団体、織物業者、マスコミ等に情報提供及び広報を行った。

【丹後織物業景況動向調査実績】

調査時期	調査対象
令和元年 12 月	織物事業者 162 事業者
令和2年 2 月	織物事業者 9 事業者

※令和元年 12 月の回答数は 83 事業者（回答率 51.2%）

※令和2年 2 月は訪問聴取方式による

イ マーケティング支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

①取引あっせん

企業訪問により受発注登録企業の取引ニーズの把握に努めるとともに、広域的な発注開拓により、受発注取引あっせんに努めた。

【登録企業数】

（単位：社）

区 分	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月		令和 2 年 3 月末
	新規登録数	登録取消数	
発注企業	6(0)	0(0)	869(347)
受注企業	23(0)	16(0)	2,173 (65)
合 計	29(0)	16(0)	3,042(412)

※（ ）は他府県分で内数

【受発注申出・あっせん件数及び相談件数】

区 分	件数・金額	区 分	件 数
発注申出件数	240 件	取引あっせん相談	456 件
受注申出件数	350 件	経 営 相 談	1,228 件
あっせん件数	393 件	技 術 相 談	5 件
取引成立件数	74 件	苦情・紛争相談	169 件
当初成約金額	62,437 千円	合 計	1,858 件

②モノづくり受発注広域商談会（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

大阪で開催の商談会に共同主催者として参加し、京都企業に他府県での商談会参加の機会を提供し販路開拓支援を行った。

開 催 日 令和元年 9 月 26 日

場 所 マイドームおおさか（大阪府中央区）

参加機関 京都産業 21、福井、滋賀、大阪（事務局）、奈良、和歌山、鳥取、徳島、香川、高知の中小企業支援機関

参加発注企業 93 社

参加受注企業 357 社（内、京都企業 90 社）

商談件数 923 件

③京都ビジネス交流フェア 2020 の開催

ものづくり中小企業の新規取引先や連携先の開拓を目指して「京都ビジネス交流フェア 2020～ものづくり企業を丁寧に繋ぐ BtoB マッチング～」を開催した。京都最大級の BtoB 展示商談会で、21 回目を迎え、昨年に引き続き生産性向上分野と相乗効果をもたらすため、生産性向上セミナーを開催。

開催日 令和2年2月13日～14日

場所 京都パルスプラザ

内容

○展示会〔出展数：170社19団体、195小間〕

ものづくり中小企業の加工技術や開発製品の他、情報システム業等が生産性向上につながる技術やシステムをアピールするとともに事例発表セミナーを開催

○マッチングステーション

出展企業と来場者とのビジネスマッチング

○近畿・四国合同広域商談会<次の④に掲載>

○中小企業技術顕彰コーナー

令和元年度受賞企業の展示及び歴代受賞企業の紹介

参加者数 5,650名

商談件数 1,055件（展示会：981件 マッチングステーション：74件）

④近畿・四国合同広域商談会事業（(公財)全国中小企業振興機関協会受託金 下請かけこみ寺事業、参加府県支援機関負担金）

新規外注先（協力企業）を求める全国の手・中堅メーカー等と新規取引先を開拓したい近畿・四国の中小企業に出会いの場を提供するために開催した。<京都ビジネス交流フェア2020同時開催>

開催日 令和2年2月13日～14日

場所 京都パルスプラザ

参加発注企業 130社（新規44社）

参加受注企業 453社（京都企業128社）

商談件数 1,406件（京都企業419件）

ウ 独自の発注企業データベース作成及び新規販路開拓先調査事業【新規】（(公財)全国中小企業振興機関協会助成金 中小企業地域資源活用等促進事業）

発注企業データベース作成により業種・地域ごとでのニーズ・景況・技術動向の分析を行うとともに、アンケートや一部企業にヒアリングを実施することで、今後の成長が期待される発注企業とそれに見合った府内受注企業との効率的かつより質の高いビジネスマッチング実現させるための調査を行い、将来的に府内受注企業の広域的な新規販路開拓および技術向上や革新を促進させることを目的とする。

・事業期間 令和元年11月～令和2年度

・調査対象企業 全国の発注候補企業約3,000社 ※3月末現在調査集計中

エ 北京都ものづくり拠点構想推進事業（京都府補助金 北京都ものづくりパーク推進事業）

特色ある中小企業が数多く集積する丹後・中丹地域の特色を活かし、ものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図り、中小企業の自己研鑽や企業間の水平的連携、進出大手企業等との連携を促進するため、次の事業に取り組んだ。

○IT活用型生産性向上ワークショップ

開催期間 令和元年9月～令和2年1月

内容 キックオフセミナー、ワークショップ（4回×2会場）

参加企業 5社6名（京丹後会場）

5社6名（綾部会場）

○商談会・個別マッチング

北部企業と大手発注企業の商談の機会を設け、北部中小企業の販路拡大を図った。

商 談 会 モノづくり受発注広域商談会、近畿・四国合同広域商談会の支援
個別マッチング 42件

オ 「企業の森・産学の森」推進事業（京都府補助金 「企業の森・産学の森」推進基金造成事業）

新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援した。

I アーリーステージコース（グループ形成）

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 1,200 千円以内

II 事業化促進コース（試作・開発、テストマーケティング）

- ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費は 15%以内
- ・補助金額 20,000 千円以内（下限 1,000 千円）

III 本格的事業展開コース（応用研究等・設備投資、それらと連動した販路開拓）

- ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- ・補助金額 50,000 千円以内（下限 20,000 千円）
※1 社当たりの上限は 30,000 千円

◆事業期間 令和元年度～2年度（12 か月間）

【採択実績】

コース	募集期間	提案件数	採択件数	交付額（千円）
I アーリーステージコース	6月3日～ 8月26日	9	7	7,779
II 事業化促進コース		26	11	128,378
III 本格的事業展開コース		15	8	285,608
合 計		50	26	421,765

カ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化基金造成事業）

支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援した。

I 事業創生コース

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 1,000 千円以内

II 事業化促進コース

- ・補助率 1/2 以内 土地造成費、建物建設費は 15%以内
- ・補助金額 10,000 千円以内

III 本格的事業展開コース

- ・補助率 1/2 以内 土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- ・補助金額 30,000 千円以内

◆事業期間 令和元年度～2年度（12か月間）

【採択実績】

コース	募集期間	提案件数	採択件数	交付額（千円）
I 事業創生コース	6月3日～ 8月26日	23	16	14,983
II 事業化促進コース		48	13	116,669
III 本格的事業展開コース		29	13	270,695
合 計		100	42	402,347

(2) 設備投資支援

ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業（京都府借入金）

経営革新に必要な設備等を導入しようとする小規模企業者や、必要な設備等を導入しようとする創業者に対し、希望の設備等をメーカーやディーラーから購入して、その設備を長期かつ固定損料（金利）で割賦販売（分割払い）またはリースすることにより設備投資を支援した。

また、貸与企業に対し、専門家派遣制度、補助金制度等を活用しながら伴走支援して経営革新を促進した。

【設備貸与実績】

区 分	申込		内定		決定	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
割 賦	17	385,483	16	384,051	16	292,408
リ ー ス	0	0	0	0	0	0
計	17	385,483	16	384,051	16	292,408

※内定 16 件の内、2 件 75,863 千円は次年度繰越

※決定 16 件の内、2 件 14,596 千円は前年度繰越分

※1 件当たりの貸与額（申込額）は 22,675 千円（前年度：16,641 千円）

イ 「企業の森・産学の森」推進事業 【P.11 2(1)オ再掲】

ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 【P.11 2(1)カ再掲】

エ 中小企業共同型ものづくり支援事業（京都府補助金 中小企業共同型ものづくり支援基金造成事業）

IoTによる中小企業連携・一体化（受注・設計、生産進捗管理等の情報、工作機械等の共有化）の促進を通じて、中小企業の生産性・競争力アップを支援した。

◆対象事業

①シェアリング事業

IoT 技術を駆使して、受注・設計・生産進捗管理等の状況等の「情報の共有化」、共有機械の設置や遊休機械の利活用等の「工作機械の共有化」、またはその組み合わせ等により企業同士の連携・一体化を実践し、その生産性・競争力アップ等を実現する取組

②シェアリング・サポート事業

シェアリング事業をサポートする機器、システム、サービス等を開発し、実証実験等を経て完成させる取組

- ◆補助率 1/2 以内（ソフト・ハード）
- ◆補助金額
 - ①企業グループ 50,000千円以内（内、1企業あたりは30,000千円以内）
 - ②組合 50,000千円以内
 - ③中小企業 30,000千円以内
 ※計画策定のみの場合は、1事業1,200千円以内
- ◆事業期間 令和元年度～2年度（12か月間）

【採択実績】

コース	募集期間	提案件数	採択件数	交付額（千円）
シェアリング事業	6月3日～	5	5	93,183
シェアリング・サポート事業	8月26日	3	3	40,565
合 計		8	8	133,748

- オ 小規模製造業設備投資等支援事業（京都府補助金 小規模製造業設備投資等支援基金造成事業）
生産性の確保・向上に向けて必要な製造工程上の課題の解決に係る事業に取り組む小規模事業者に対して、その経費の一部を支援した。
- ・補助率 1/2 以内 土地造成費、建物建設費、生産設備費は 15%以内
 - ・補助金額 5,000 千円以内
 - ・事業期間 令和元年度～2年度（12か月間）

【採択実績】

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
6月3日～8月26日	30	24	79,568

- カ 旅館等受入環境整備事業（京都府補助金 旅館等受入環境整備事業）
正規雇用促進のための職場環境整備又は訪日外国人受入に向けた環境整備を行う旅館等を営む中小企業者に対して、その施設設備改修に要する経費の一部を支援した。
- ・補助率 15%以内
 - ・補助金額 1,500 千円以内（下限 300 千円）
 - ・事業期間 令和元年度内

【採択実績】

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
4月1日～1月31日	4	4	3,642

(3) 人材の育成

- ア 人材育成事業（京都府受託金 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業）
中小企業の人材確保戦略及び多様な人材の活用を前提とした現場改善、生産性向上や自社価値の向上戦略等をテーマとした階層別の講座を開催すると同時にコーディネータによる伴走支援を行った。

①「経営戦略実践講座～働き方改革下の経営戦略を考える～」(全6回)

多角的な視点から自社の経営活動全体を捉える目を養い、多様な人材の活躍を前提とした現場改善、生産性の向上並びに企業価値の向上を意識した経営計画を策定、実行できる人材の育成を目指して講座を実施した。

対象者：製造業・情報通信業の中小企業経営者、幹部層及びその候補者

開催日：8月28日、29日、9月2日、9日、20日、10月15日

受講者：12名

②「製造現場管理講座～生産性向上につながる現場改善～」(全3回)

製造現場の管理責任者として、必要かつ重要な「管理技術(工程・原価・品質)」の理解を深め、現場で浸透・展開できる力を磨くと共に、全体最適化の視点に立って課題解決する思考を養い、生産性・企業価値の向上を果たすことのできる現場管理責任者の育成を目指して講座を実施した。

対象者：製造業の中小企業の製造部門(工場)管理責任者、管理責任者候補

開催日：9月13日、20日、27日

受講者：20名

③「マーケティング戦略実践講座～自社価値の向上を目指す戦略(取り組み)を考える～」(全5回)

自社の製品やサービスの市場における位置、優位性を客観的に捉え、より深く「自社の価値」を再認識したうえで経営改善をおこなうことで、顧客の状況や今求めていることを把握し、顧客にとってさらに効果的なアプローチを実践、継続できる人材の育成を目指して講座を実施した。

対象者：製造業・情報通信業の中小企業経営者層、会社の方向付けに関わる方

開催日：9月24日、10月7日、30日、11月11日、12月6日

受講者：16名

イ 同志社ビジネススクール共同企画事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業 元気企業・旗揚げ促進支援事業)

「経営力養成入門講座 ～持続的経営の実現のために～」(全6回)

企業の存続や持続的成長を目指すために、同志社ビジネススクールの先端的経営学研究実績と知見を活かし、事業承継を含めた持続的経営の実現を可能とするための経営のありかたやリーダーシップについて基本的視点を学ぶ連続講座を実施した。

対象者：中小企業の経営者層、後継者、幹部候補者

開催日：10月8日、15日、29日、11月5日、12日、19日

受講者：10名

ウ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業(京都府補助金 京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 他、京丹后市負担金 「北部産業活性化拠点・京丹後」人材育成研修事業)

北部地域の機械金属産業及び繊維産業等における人材を育成するため、基礎から応用に至る技術者の育成、生産現場を牽引するリーダーシップとマネジメント力を備えた管理者の育成、企業の経営力向上に資する人材育成等、経営・技術の両面に及び各種研修を、丹後機械工業協同組合や京都府織物・機械金属振興センター等と連携して丹後・知恵のものづくりパークにて実施した。

【人材育成事業の実績】

講座種類	講座数	開催日数	受講者数
技術系研修	67 講座	274 日	747 名
経営系研修	18 講座	39 日	876 名
合 計	85 講座	313 日	1,623 名

(4) IT (情報技術) の活用

ア 広域連携ネットワーク整備事業

「京都デジタル疎水ネットワーク」接続サービス等を提供した。

イ IT活用促進支援事業 (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業)

- ①<本部実施>「これから始めるIoT・AIの活用法&AI技術で進化するネット社会での情報発信」(全2回)

IoT、AI等の発展により従来の産業・社会構造が変化する中で、IoTやAIの現状、活用方法について事例を交えて理解を深めた。また、AIを用いた検索エンジンの仕組みを理解し、自社の持ち味をどのように発信・コントロールするかを学ぶ実践的な講座も併せて実施した。

開催日：11月22日、28日 受講者：15名

- ②<北部実施>「成果を出すためのWeb&SNS広報力向上セミナー～情報更新・広告・業務効率化のススメ～」(全2回)

最新のWeb&SNS活用の事例、利用技術の紹介、北部の地元企業のケーススタディを通して、企業の広報力向上につながる実践的な講座を実施した。

開催日：2月5日、19日 受講者：25名

(5) 貿易・海外市場への進出

ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト (京都府補助金 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト事業)

- ①販路開拓事業

a) 物産展・展示会事業

アジア・欧米諸国での京都物産展や展示会に参加し、府内産の工芸品や食品等の販路開拓支援をした。

【参加した物産展・展示会】(延べ参加企業数：100社 成約金額：10,660千円)

地域	物産展・展示会名	開催期間
中国	寧波 特色文化産業博覧会	4月12日～14日
	上海 中国日用品貿易博覧会	7月25日～27日
	上海 ものづくり商談会	10月23日～25日
香港	香港 SOGO 京都物産展	2月26日～3月10日
台湾	台北 遠東 SOGO 忠孝館 京都展	10月 1日～13日
	台北 華山1914文化創意産業園區 京都コーナー	3月 1日～31日

シンガポール	シンガポール 京都産品 POP UP ストア	3月 18日～31日
タイ	バンコク METALEX	11月 20日～23日
イタリア	ミラノ HOMI MILANO Fall	9月 13日～16日
	ミラノ HOMI MILANO Winter	2月 15日～18日
	ラスペツィア 京都コーナー	3月 1日～31日
ドイツ	フランクフルト Ambiente	2月 7日～11日

b) 海外バイヤー招聘事業 4回 延べ 30 社商談

・香港	食品関係等	1回	6社商談
・中国	伝統工芸品関係	1回	3社商談
・タイ	食品関係等	1回	4社商談
・ロシア	工芸関係	1回	17社商談

c) 訪日ミッション 1回

- ・中国 一般社団法人日中協会 山東省発展改革委員会 10月 25日

②上海サポートデスク事業

京都産品の中国への販路開拓、対日投資促進、中国における経済活動のサポートなど府内中小企業への伴走型支援を実施した。

a) 中国サポートデスク業務

- ・京都市内と上海市内に相談窓口を設置し、相談業務を実施
アテンド通訳 11 件、翻訳 2 件、中国への輸出調査・相談 12 件、紹介 1 件
- ・京都企業が出展する国際見本市において運営管理を実施
7月 24 日～27 日：中国日用品貿易博覧会、11 月 5～10 日：中国国際輸入博覧会
- ・新規バイヤー発掘、京都への招聘、京都でのアテンドを実施
中国杭州よりバイヤー 3 名を招聘し、京都企業へアテンド

b) 海外ビジネス支援

- ・輸入博クロスボーダービジネスマッチング、FBC 上海 2019 ものづくり商談会、ハイアールスマートホーム産業融合イノベーションサミットにおいて事前準備から当日アテンドまでの業務を実施
- ・対日投資セミナーの実施
12月 10日にジェトロ上海が主催する上海対日投資セミナーで企業誘致を行った。
- ・対日投資有望案件への個別企業アプローチを実施（5社）
- ・京都企業との業務提携や京都への投資につながる可能性の高い企業の掘り起こしを実施（4社）

イ 中小企業海外進出支援事業【新規】（京都府補助金 中小企業海外進出支援事業）

海外経済リスクや消費税率引上げ等、経済環境が変化する中、海外取引先の獲得や拡大を目指し、新規に海外見本市等に出展する中小企業へ支援を行った。

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 単独企業での出展の場合 300 千円以内
グループでの出展の場合 1,500 千円以内

【採択実績】

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
10月31日～11月22日	3	3	1,160

ウ 外国出願支援事業（国補助金 外国出願支援事業）

近畿経済産業局の補助事業である「外国出願支援事業」を活用し、知財を活用した海外事業展開を行う中小企業者を支援した。5月に公募を行い、審査の結果、特許11件（11社）、商標4件（4社）を採択し、11,633千円を交付した。出願先は米国（12件）、欧州（10件）、中国（10件）、韓国（6件）であった。

エ 農産物輸出ビジネス支援事業（京都府補助金 京都府農産物輸出ビジネス支援事業）

①輸出相談窓口設置事業

農産物等の輸出に関する相談業務等を行うため、窓口となるコーディネータを配置し、農業ビジネスセンター京都との連携により、府内産の農産物等の輸出ビジネスを支援した。
[相談対応件数：171件]

②農産物等輸出サポート隊設置・派遣事業

海外展開を目指す農業生産者等に対し、専門家14名を農産物等輸出サポート隊として組織。意欲のある農業生産者等の販路拡大等を支援するため、サポート隊を派遣した。
[派遣回数：2回]

（6）良質な雇用創出

京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト【新規】（京都府受託金 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業、京都府補助金 IoT等技術人材活躍支援補助金）

厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、京都の主要産業であるものづくり産業、非正規率の高い観光関連産業、特に人手不足が深刻な建設業を対象として、産学公・公労使の「オール京都」体制の下で、AI・IoT技術等を活用した生産性向上や就労環境改善に取り組み、質の高い安定的な雇用を創出することを目的に事業を実施した。

①プロジェクト統括マネジメント事業

推進協議会、タスクフォース会議の開催等により、PDCAによる事業進捗管理、横断連携・調整等を行い、統括事務局「プロジェクト推進センター」を運営した。

②IoT等技術人材活躍支援事業

IoT等の活用による生産性向上のため、専門家の派遣や、生産性向上を推進する人材の雇用支援を行った。

[専門家派遣支援：7件] [人材活躍補助金交付：30件]

③先端技術活用型シェアリング事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、AI・IoTの活用による業務プロセスの改善や生産性向上、AI・IoT人材の活躍促進等への取組を伴走支援するとともに、先端技術活用支援セミナー等（4回）の開催及びAI・IoT活用研究会（178社・263名）への情報提供を行った。

④医療・介護等事業者支援事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、医療・介護関連事業者等が取り組む AI・IoT の活用による業務プロセスの改善や生産性向上等への取組を伴走支援した。また、薬事行政や再生医療・創薬分野等をテーマにビジネスセミナー（4回）を開催するとともに AI・IoT 活用研究会（126 社・173 名）及び iPS ネット（109 社・165 名）への情報提供を行った。

⑤京の食サポート事業

HACCP 等の対応に伴う業務負荷の増加を先端技術の活用により改善する取組をサポートするとともに、HACCP セミナー（4回）を開催した。

⑥地域産業高度化事業

南丹・中丹・丹後地域における伝統的な地場産業事業者や、自動車や船舶部品に係わる機械金属業の中小企業者を対象に、持続的発展に資する雇用・労働環境を実現するため、生産プロセスの高度化による生産性向上や労働環境の改善に向けて伴走支援を行った。

⑦経営者意識転換推進事業

当財団が実施する補助金事業の活用企業に対する雇用環境改善等に係る活動を伴走支援した。また、京都ジョブパーク職員等を講師としてセミナー（4回）を開催した。

⑧ものづくり現場改善促進事業

ものづくり中小企業の製造現場を中心とした改善活動を促進し、生産性向上ツールの導入等による高度なものづくり環境への移行を伴走支援するとともに、生産性向上ツールの導入事例や効果等をテーマに 13 社による事例発表セミナーを開催した。

⑨人材育成事業（P.13 2（3）ア 再掲）

⑩事業者間連携による業務プロセス改善推進事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）入居企業や立地企業、大学、研究機関等との事業者間連携を通じた生産性の向上、人材の活躍促進等を効果的に支援した。

<京都産業 21 からの再委託事業> ※（ ）は再委託先

- ① スマートファクトリー推進事業（一般社団法人京都知恵産業創造の森）
- ② 京都デジタル試作人材創出事業（京都試作センター株式会社）
- ③ スマートコンテンツ普及促進事業（株式会社ディレクターズ・ユニブ）
- ④ AI・IoT で「人の成長」を支える夢工場の雇用創出事業
（公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構）
- ⑤ 新文化産業就業支援事業（京都リサーチパーク株式会社）

◆ 事業実施状況（雇用創出人数）

目標	正規雇用人数： 324 名	内	良質雇用人数： 161 名
実績	正規雇用人数： 1,251 名	内	良質雇用人数： 394 名

※実績はいずれも速報値

3 経営革新・企業の連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画

ア 中小企業研究開発等応援事業（京都府補助金 中小企業研究開発等応援事業）

京都府中小企業応援条例に基づく自らの強みを活かした研究開発等事業計画の認定制度「京都府元気印中小企業認定制度」及び中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業等経営強化法）に基づく「経営革新計画承認制度」を運用し、中小企業の経営革新の取組を支援した。また、制度の普及・推進を行った。

①京都府元気印中小企業認定制度の運用及び支援

同認定制度への申請に関する相談・受付・調査・プレゼンテーション・ブラッシュアップ・意見聴取を実施した。また、認定後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

[認定企業数：37件]

②経営革新計画承認制度の運用及び支援

同承認制度への申請に関する相談・受付・調査を実施した。また、承認後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

[承認企業数：36件]

③制度の普及・推進

京都府元気印中小企業認定及び経営革新計画承認の獲得を目指す中小企業に対して、申請書作成支援「経営革新塾」を実施した。

[平成31年4月～令和2年3月：2社8回]

イ 知恵の経営の推進

京都府知的財産総合サポートセンター事業として一般社団法人京都発明協会が運営する「知恵の経営」評価・認証の取組について、評価委員会へ出席するとともに、京都府中小企業技術センターと知財、技術、経営のワンストップサービス提供支援を行った。

また、京都商工会議所が取り組む知恵ビジネス推進事業と連携した事業展開を図った。

[意見聴取会議 5回、15件]

(2) 起業・創業・事業継続

ア 京都府プロフェッショナル人材戦略拠点事業（京都府受託金 地域産業基盤継続・創生支援事業）

中小企業等の「攻めの経営」への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による成長戦略実現を促す目的で、平成27年度に京都府プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、民間人材ビジネス会社等と連携して「攻めの経営」に必要な中核人材（プロフェッショナル人材）の確保を支援した。

- ◆プロフェッショナル人材マッチング件数 61 件
- ◆成約件数 19 件
(製造 15 件、IT・サービス等 4 件)
- ◆京都府プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 6 月 27 日
- ◆プロフェッショナル人材戦略拠点近畿ブロック協議会 11 月 18 日

「起業・創業」「事業転換」「事業承継」など事業継続の壁を乗り越えるための経営支援情報ポータルサイト「京都起業・承継ナビ」を運営した。

【ホームページ「京都起業・承継ナビ」運用状況】

区分	内容
登載情報の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都事業継続・起業支援ネットワーク推進協議会」参画支援機関等における、起業（アーリーステージ期を含む）、事業承継、事業転換のステージ別、経営戦略、人材確保、拠点確保、資金調達、技術支援、販路開拓等に係る官民の支援情報を登載 ・支援カレンダーで支援情報が検索可能
支援情報の登載件数	356 件
アクセス件数	31,572 件

イ プッシュ型事業承継支援高度化事業【新規】（国受託金）

円滑な事業承継推進のため、専門のコーディネータを配置し、事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、事業計画の策定や税務・法務・財務等の課題解決のための専門家派遣、経営者向けセミナーによる啓発などのきめ細かな支援を行った。また、関係機関との連絡会議の開催や事業の共同実施など、オール京都での支援体制の充実を図った。

<企業支援>

- ◆事業承継支援企業数 116 社
- ◆事業継続・承継巡回相談デスク 23 回、44 社
- ◆専門家派遣による課題解決支援 22 社、41 回

<会議>

- ◆京都府事業継続・承継支援ネットワーク会議の開催 4 月 25 日
- ◆地域事業承継連絡会議の開催 6 月 26 日

<セミナー・研修>

- ◆創業・事業承継セミナー 7 月 30 日
- ◆京都府中小企業応援隊等事業継続・承継支援研修 9 月 3 日
- ◆事業承継等経営支援セミナー 9 月 19 日、10 月 24 日、11 月 7 日

<支援件数>

- ◆事業承継診断実施件数 2,079 件
- ◆事業承継計画策定件数 147 件
- ◆事業承継マッチング件数 11 件

- ウ 後継者人材バンク事業（京都商工会議所受託金 後継者人材バンク事業）
起業を目指す方を「後継者人材バンク」に登録し、後継者を探している経営者と引き合わせ、事業継承を実現することで、収益の向上と従業員の雇用継続・処遇改善を支援した。
[新規登録者数 25名（累計登録者数 127名）]
- エ 創業補助金後年度管理事業（中小企業基盤整備機構受託金 創業補助金京都府事務局運営業務）
事業化等状況報告書の徴求・取りまとめ、変更・廃業等届出書の受付・承認を行った。
[平成24年度分 43件、平成25年度分 31件]

(3) 企業連携

- ア 「企業の森・産学の森」推進事業 【P.11 2(1)オ再掲】
- イ 中小企業共同型ものづくり支援事業 【P.12 2(2)エ再掲】
- ウ 『企業連携』講演と交流のつどい（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）
連携の意義や進め方をテーマとした講演による学びの場を提供するとともに、連携を求め
る中小企業者に交流の場を提供し、企業連携を促進した。
開催日：令和2年2月21日 参加者：70名
内 容：①基調講演 「中小企業の新たな挑戦 ～アイデアとネットワーク～」
②企業連携事例発表 3社
③テーブル交流会
④懇親交流会
- エ KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業（正会員会費）
KIIC 会員等企業グループによるテーマ別研究会活動の運営支援とともに、会員交流を推進。
- ①研究会（グループ）活動
- a) きょうとマーケティング研究会
会員の経営戦略を事例に討議を通して、新しい気付きを発見するとともにマーケティングについて研究し、経営に活かすことを目的に月1回、例会を行っている。（15社）
- b) ライフサイエンス研究会
「ライフサイエンス」をキーワードに商品開発を目指す研究会。睡眠に関連する商品を開発するため月1回、例会を行っている。（7社）
[例会・プロジェクト会議等 13回]
- c) KyooHoo（キョフー）
京都の伝統産業系企業を中心に新商品開発、海外新市場開拓を目指す研究会（10社）
[例会：13回、海外展示会等出展事業：NY NOW 年間2回]
- d) きょうとWEB ショップ研究会
WEB ショップの売上向上や、企業活動でのWEB 技術活用とイメージアップ（e-コマースへの応用）を行い実践している企業のノウハウの共有化や運営上の課題を開

示して検討・協力しながらスキルアップに努め、“本気”で月商 500 万円以上を目指して取り組むことを目的とする研究会（15 社）
[研究会活動 年 7 回]

②会員交流事業

KIIC 会員の情報交換、交流の場を提供することで、連携の意義や進め方をテーマとした講演による学びの場を提供するとともに、連携を求める企業同士の交流の場を提供し、企業連携の促進を図った。（『企業連携』講演と交流のつどい」内にて開催）

オ その他グループ活動への支援

中小企業グループによる自主的な研修や交流などの活動を支援した。

①京都産業 21 環の会（KSR）の活動支援

異業種企業による交流事業及び企業連携によるグループ活動を主な事業とする KSR（会員数 178 社）の運営を支援 [研修事業 1 回、交流事業 3 回]

②京都職人修理ネットの活動支援

修理・修復に特化した伝統産業系工房が集まった自主活動グループである「京都職人修理ネット」（11 工房）の活動を支援

③京都自動設備支援ネットワーク（チーム京都）プロジェクト支援

自動設備等の製造に関係する企業（21 社）が連携を密にし、中国等の海外ならびに国内からの案件獲得を目指した活動を支援

④その他のグループ活動支援

京都機械金属中小企業青年連絡会<機青連>（86 社）、京都治具ソリューションネット（9 社）、京都マネージメント研究会（13 社）、経営基盤強化研究会<K4>（22 社）、北部機械金属研究会等の中小企業グループの運営を支援

（4）産学公連携

ア 交流連携促進事業

産学・企業間連携ニーズ調査の実施

製品開発型企業を対象に、経営課題、産学・産産連携志向などのニーズ情報を収集し、KIC-Net（京都イノベーション創出ネットワーク）への登録勸奨や関連施策の活用促進を行った。

イ 「企業の森・産学の森」推進事業 【P.11 2（1）オ 再掲】

ウ 次世代地域産業推進事業（京都府補助金 次世代地域産業推進基金造成事業）

iPS 細胞、AI 等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、経済の活性化を図った。

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 1 グループ当たり 10,000 千円以内

- ・事業期間 令和元年度～2年度（12か月間）

【採択実績】

募集期間	提案件数	採択件数	交付額（千円）
6月3日～8月26日	7	5	41,027

(5) 試作産業推進事業

京都試作プラットフォーム支援事業

（一社）京都試作ネット（コアメンバー37社）を中心とする京都試作プラットフォームの運営を支援した。

【京都試作プラットフォーム（京都試作ネット）参画企業の状況】

会員区分	企業数
コアメンバー	37社
参加メンバー	6社
合計	43社

◆京都試作産業推進会議委員会開催 令和2年1月10日

(6) 新産業・新事業創造、地域振興

ア AI・IoT活用型ソリューション推進事業（京都府補助金 AI・IoT活用型ソリューション推進事業）

中小企業の生産性向上、競争力強化を図るため、AI・IoT等の先端技術の普及・活用を推進するとともに、最先端の技術シーズを活用したベンチャー企業等に対して資金調達やマッチングの機会等を提供した。

①AI・IoTビジネス相談窓口の設置

AI・IoT活用による業務プロセス改善、生産性向上等の課題に対する相談に応じた。

②中小企業向けセミナー

AI/IoT/IoEによる現場の生産性向上や働き方改革を進めるための最新情報を提供するセミナーやマッチング会を開催した。

[開催日：11月21日 参加者：64名]

③中小企業応援隊等産業支援機関向けAI・IoTセミナー

AI・IoTの活用が企業の生産性向上、競争力強化を図る上で不可欠となっている中、府内中小企業の伴走支援を行う京都府中小企業応援隊員等に対し、AI・IoTの基礎知識、ノウハウ、発信能力等の習得のためのセミナーを開催した。

Day1： 8月29日 受講者：60名

Day2： 11月13日 受講者：41名

Day3： 1月30日 受講者：37名

④ミライロボット研究会事業

本格的なロボット社会の到来を見据え、産学公の知恵を結集し、次世代、ひいては未来のロボットに関する研究会等の開催により、府内中小企業、ベンチャーの技術力、開発力、生産性の向上、ロボット関連産業の振興等を支援した。

第1回 8月20日 参加者：30名

第2回 10月3日 スマートシティエキスポ会場内で開催

⑤スター創生事業

大学発ベンチャー等がベンチャーキャピタルなどの支援機関に対してプレゼンテーションを行い、資金支援や企業連携等につなげる「京都発 スター創生事業」を開催した。

・事業計画発表会（プレゼンテーション、名刺交換会）

令和2年1月21日 参加者：136名（金融機関、VC等金融関係者ほか）

・メンタリング（投資家等による事業計画のブラッシュアップ）

イ ライフサイエンスビジネス推進事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業 他）

ライフサイエンス分野への新規参入や事業拡大を促進するため、共同研究や販路開拓、薬機法への対応等様々な課題の解決に向けて伴走支援をするとともに、専門家による医療・介護等機器相談窓口を設置し相談対応・助言を行った。また、事業拡大等に意欲のある中小企業・ベンチャー企業等へセミナーや先端技術紹介等情報提供を行った。

[医療・介護等機器相談窓口：相談企業数 延べ21社]

ウ 「企業の森・産学の森」推進事業 【P.11 2(1)オ再掲】

エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 【P.11 2(1)カ再掲】

オ きょうと農商工連携応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

「きょうと農商工連携応援ファンド(25.2億円)」の運用益を活用し、農林水産業者と中小企業が連携して、新たに取り組むビジネスを支援するため助成した。

なお、平成31年度が事業最終年度となることから募集を平成30年度に前倒し実施した。

①助成事業

・助成率：2/3以内 ・助成限度額：3,000千円以内

【採択実績】

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
平成30年12月3日～ 平成31年2月20日	11	10	18,707

②支援事業

a) ハンズオン支援の実施

b) 展示会出展 5件

c) 「京都のええもんカタログ」作成

カ ベンチャー企業ソフト支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）入居企業をはじめ、京都府けいはんなベンチャーセンター入居企業や中小企業等の研究開発を効果的に支援するため、大学等との産学交流会等を開催するなどソフト面の支援を行った。

キ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業（京都府補助金 けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）は、京都府が健康・医療、エネルギー・ICT、農業・食糧、文化・教育などの分野でのオープンイノベーションの研究開発拠点として整備したもので、平成27年4月から当財団が施設の運営管理を行い、施設面でのハード整備の他、京都府や関係機関等と連携した広報、利用促進に取り組んだ。

①イノベーション創出支援に関する業務

KICK 入居企業、研究機関、けいはんなプラザ入居企業等を対象とした「KICK 入居者交流会」や、大学教授等から情報提供をいただく「大学リレーセミナー」を開催し、オープンイノベーションの創出や次代を担う若手研究者、技術者の人材育成を支援した。

＜開催実績＞

平成31年4月22日 参加者 45名（KICK 入居者交流会）

令和元年5月22日 参加者 35名（大学リレーセミナー）

②研究スペース等への入居、活用に関する業務

財団ホームページなどを活用した広報や入居募集に取り組み、令和元年度末までに23プロジェクトが入居し、約8割を超える入居率を達成した。また、「京都スマートシティエキスポ2019」などの展示会や府内の大学との交流セミナー等を開催した他、ものづくりのイベント「Maker Faire Kyoto 2019」をKICKで開催した。

③施設及び設備等の維持管理に関する業務

施設設備管理業務（日常巡視点検、定期点検、整備等）、清掃・衛生管理業務、安全管理業務（事故、防犯、防火及び防災）など、施設の維持管理を行った。

ク 中小企業R&D支援事業（京都府補助金 中小企業R&D集積形成促進事業）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）に入居を決定した大学等研究機関、中小企業、個人、それらを含む連合体に対して研究開発に必要な経費を補助した。

【採択実績】

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
令和元年度中	12	12	8,250

ケ 京都経済センター管理運営事業【新規】

中小企業支援機能を集積した「京都経済センター」の施設活用団体として、京都府区分所有部分において産業人材育成、中小企業の総合支援拠点機能の整備や支援に取り組むとともに、事務室や会議室等の施設利用を促進した。

①産業人材育成のための交流と協働の促進支援

a) 次世代に向けた高度な産業人材育成・創業等促進のための取組支援

公益社団法人京都工業会、一般社団法人京都知恵産業創造の森をはじめ、入居団体や産業支援機関等が行う高度で専門的な研修事業等に協力し、また大小様々な会議室やテレビ会議システム等が円滑に活用されるよう取り組んだ。

[テレビ会議システム利用：年間 12 回]

b) オープンイノベーションカフェ「KOIN」における新たなビジネスモデル創出のための取組支援

一般社団法人京都知恵産業創造の森にオープンイノベーションカフェスペースを提供し、その管理運営に協力するとともに、催し等について密に情報交換し、新たなビジネスモデル創出に向けた取組を積極的に支援した。

②中小企業の総合支援拠点としての機能等を支援

総合受付窓口で中小企業総合支援のコンシェルジュとして京都府よろず相談支援拠点を設けるとともに、受付人員を配置し、経営相談等来訪者のニーズに即した入居団体や産業支援機関への誘導、相談対応、オープンイノベーションカフェの案内、催しや施設に関する情報提供等、京都経済センターが備える多様な機能が発揮されるよう取り組んだ。

[京都府よろず支援拠点 京都経済センターサテライト：年間相談対応 1,459 件]

③事務室の賃貸及び会議室の貸出

36 の中小企業団体及び京都府の 3 関係課に対して事務室の賃貸を行い、入居団体等の事業活動環境を整えるとともに、全 23 室の会議室の貸出を行い、ビジネスから文化まで幅広い用途による会議室利用を促進し、京都経済センター管理運営事業を支えた。

[貸事務室入居率：99.6%]

[貸会議室稼働率：27.5%]

[貸会議室来場者数：139 千人]

(7) 技術顕彰

技術顕彰事業（特定資産運用益）

中小企業による新製品・新技術の開発意欲を高め、産業の発展と豊かな生活の実現に資するため、技術開発に成果を上げ、京都産業に貢献した中小企業及びその技術者を京都中小企業技術大賞、優秀技術賞、特別技術賞及び優秀技術者賞として顕彰し、令和元年 11 月 28 日に表彰式を実施した。

【京都中小企業技術大賞】（1 社）

開発した技術または製品名	企業名
鮮度保持フィルム「Freshmama」	日産スチール工業株式会社

【京都中小企業優秀技術賞】（5 社）

開発した技術または製品名	企業名
超微細精密金属加工技術を駆使した半導体検査用プローブ	株式会社ウィル
連続成形スパイラル製造における金型の開発	株式会社京スパ
画像データオリジナル性証明システム「FAMINOS」	株式会社扶桑プレジジョン
シールド内蔵低容量ドット受光 IC	マイクロシグナル株式会社
カラー豆類外観検査装置 DrBean AI 手選りさん	ワイエムシステムズ株式会社

【京都中小企業特別技術賞】（1社）

開発した技術または製品名	企業名
超音波加工機による抹茶用石臼加工技術	伸栄株式会社

◆京都中小企業優秀技術者賞

当該受賞技術の開発に貢献した技術者 31 名

4 総務

(1) 評議員会、理事会

ア 評議員会の開催状況

第26回評議員会（書面決議）

◆開催日：令和元年5月15日

◆議決事項：①澤田信幸前理事の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：岡本圭司）の理事を選任すること。

②大里茂美前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：小山哲史）の評議員を選任すること。

第27回評議員会

◆開催日：令和元年6月25日

◆議決事項：第1号議案 平成30年度決算について承認を求める件
第2号議案 次期評議員の選任について決議を求める件
第3号議案 次期理事の選任について決議を求める件
第4号議案 次期監事の選任について決議を求める件

イ 理事会の開催状況

第39回理事会（書面決議）

◆開催日：平成31年4月19日

◆議決事項：評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

第40回理事会（書面決議）

◆開催日：令和元年5月28日

◆議決事項：理事 岡本圭司を業務執行理事に選定し、専務理事とすること。

第41回理事会

◆開催日：令和元年6月7日

◆議決事項：第1号議案 平成30年度事業報告について承認を求める件
第2号議案 平成30年度決算について承認を求める件
第3号議案 第27回評議員会（定時評議員会）の開催について決議を求める件
報告事項 産学官連携プラットフォームへの参画について

第42回理事会（書面決議）

◆開催日：令和元年6月25日

◆議決事項：1 理事 村田恒夫を代表理事に選定し、理事長とすること。
2 理事 小谷眞由美を副理事長に選定すること。
3 理事 齋藤茂を副理事長に選定すること。
4 理事 辻理を副理事長に選定すること。
5 理事 岡本圭司を業務執行理事に選定し、専務理事とすること。
6 理事 加藤新八を業務執行理事に選定し、常務理事とすること。

第 43 回理事会

◆開催日 : 令和 2 年 3 月 10 日

- ◆議決事項: 第 1 号議案 令和 2 年度事業計画 (案) について承認を求める件
第 2 号議案 令和 2 年度収支予算 (案) 及び資金調達並びに設備投資の見込みについて承認を求める件
第 3 号議案 「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」に係る令和元年度運営費の負担について決議を求める件

(2) 令和元年度京都府包括外部監査 (地方自治法第 252 条の 37 第 1 項の規定により実施)

○テーマ 京都産業の新展開に向けた産業支援機関及び物流拠点の現状と課題について

○結果 <財団に期待される役割>

京都市を含む京都府内の個人及び中小企業支援実行の核として能動的な役割を果たすこと

①中小企業等に対する支援、補助金を一元的かつ網羅的に知らしめる存在

②中小企業等に最も適した支援や補助金を選定してくれる存在

<指摘事項>

「中期経営計画の定期的な更新」ほか 5 件

<意見>

「京都府内の中小企業者等が受けられる補助金制度の一覧化」ほか 15 件

(3) KIIC 会員等の状況

会員区分		令和元年度
KIIC 会 員	大 企 業	17
	中 企 業	45
	小 企 業	27
	グループ	36
	計	125
賛助会員		52
合 計		177

(4) 財団の現況 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

○設立 平成 13 年 4 月 1 日

○基本財産 2 億 1 千万円

○評議員 7 名

○役員 理事長 1 名、副理事長 3 名、専務理事 1 名、常務理事 1 名、理事 10 名、監事 2 名

○職員 124 名

<内訳>

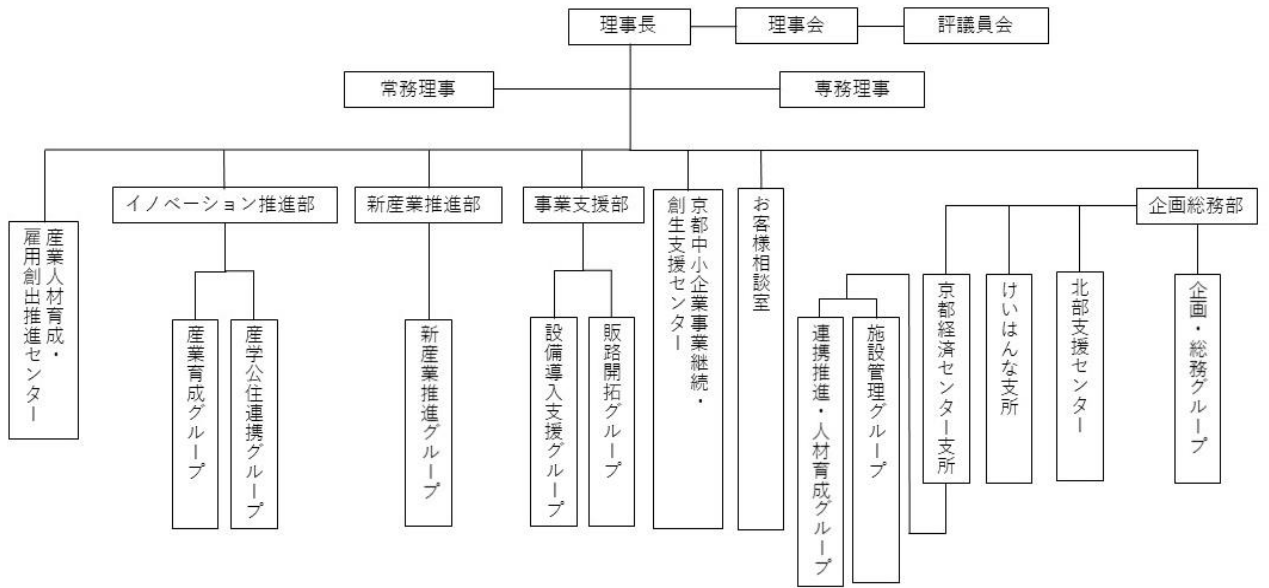
◆常勤職員数 51 名【プロパー 19 名、府派遣 17 名、府 OB 7 名、財団 OB 2 名、民間出向 3 名、市町村研修生派遣 3 名】

◆嘱託・派遣・臨時職員 36 名 ◆相談員 3 名

◆ビジネス・スーパーバイザー 1 名 ◆コーディネータ等 32 名

◆プロジェクトディレクタ 1 名

○組織体制



(資料) 新型コロナウイルス感染症拡大により中止又は延期となった主な事業等の一覧

イベント名	開催日	開催場所	規模	対応	備考
-------	-----	------	----	----	----

2(1)イ マーケティング支援事業

MedtecJapan2020	3月16日 ～18日	東京ビッグサイト	17社	延期	2021年 3月
-----------------	---------------	----------	-----	----	-------------

2(5)ア 「KyotoJapan」海外戦略プロジェクト

第30回中国華東輸出入商品交易会	3月1日 ～4日	中国上海市	5社	中止	
中国杭州京都専門店開設事業	3月	中国杭州市	10社	中止	
中国上海 Kyoto House プレゼンテーション	3月	中国上海市	10社	中止	
イタリア 「京都産品プレゼンテーション」	2月、3月	イタリア フィレンツェ イタリア パルマ	30社	中止	

3(6)ア AI・IoT活用型ソリューション推進事業

生産性向上のためのICT(AI/IoT)活用セミナー&案件相談会	3月4日	京都経済センター	50名	中止	
第3回ミライロボット研究会	3月23日	因幡電機産業ロボットセンター	15名	中止	

3(6)オ きょうと農商工連携応援ファンド事業

京都のええもん市	3月3日	ANA クラウンプラザホテル京都	50社	中止	
----------	------	------------------	-----	----	--

■3(6)キ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業

施設利用キャンセル 35件(日数ベース) RoboMaster 2020 Japan Open 他

■3(6)ケ 京都経済センター管理運営事業

貸会議室利用キャンセル 251件(会議室コマベース)